



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9685 URL <http://www.kyd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 I R担当 (氏名) 吉 村 仁 博 TEL 0776-34-3512  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,885	10.7	115	27.0	127	△17.2	148	15.9
27年3月期第3四半期	2,607	8.8	90	32.5	154	115.0	127	166.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 67百万円 (△67.5%) 27年3月期第3四半期 207百万円 (255.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	29.18	—
27年3月期第3四半期	25.17	—

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更をおこなっています。27年3月期第3四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しています。この変更により、売上高及び営業利益を変更していますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）」をご参照ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	4,545	1,903	41.7	373.28
27年3月期	3,994	1,836	45.8	359.99

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,896百万円 27年3月期 1,829百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末における配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,120	10.5	240	24.4	270	0.9	240	6.2	47.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名） 、 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

[（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）」を参照ください。]

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	5,115,492株	27年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	34,446株	27年3月期	34,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	5,081,077株	27年3月期3Q	5,081,280株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、原油価格の下落や中国を始めとするアジア新興国の景気減速懸念により、先行きに対する不透明感が強まっております。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は28億85百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1億15百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は1億27百万円（前年同期比17.2%減）を、それぞれ計上いたしました。これに、投資有価証券売却益等の特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億48百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」「不動産事業」の2つで構成されています。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は28億31百万円、営業利益は1億56百万円となりました。不動産事業では売上高は61百万円、営業利益は13百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は45億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千万円の増加となりました。

流動資産は15億44百万円となり、1億69百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が9千万円、受取手形及び売掛金が1億95百万円、有価証券が54百万円減少したこと及び仕掛品が81百万円増加したことによるものであります。

固定資産は30億円となり、7億19百万円増加いたしました。

有形固定資産は22億6百万円となり、8億43百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物2億2百万円、土地3億82百万円の増加及び、その他に含まれる機械装置及び運搬具3億11百万円の増加ならびに建設仮勘定63百万円の減少によるものであります。

無形固定資産は1億12百万円となり、18百万円減少いたしました。これは主に減価償却によるものであります。

投資その他の資産は6億81百万円となり、1億4百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が1億8百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は26億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円の増加となりました。

流動負債は12億13百万円となり、14百万円増加いたしました。

固定負債は14億28百万円となり、4億68百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は19億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億48百万円の計上による増加及び、その他有価証券評価差額金78百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の45.8%から41.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、該当する取引がなかったため、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## (4) 追加情報

## 表示方法の変更

不動産賃貸取引について、従来、収益を営業外収益の「賃貸料収入」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、不動産事業に帰属する収益を「売上高」に、それ以外を営業外収益の「その他」に計上する方法に変更しております。

また、これら不動産事業に係る費用を「販売費及び一般管理費」及び営業外費用の「減価償却費」、「その他」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、不動産物件の安定的な家賃収入が今後の業績に寄与し、当該収入の金額的重要性がさらに高まることが見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するための変更であります。

また、この表示方法の変更を反映させるために、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「賃貸料収入」に表示していた14,192千円は「売上高」に10,621千円、営業外収益の「その他」に3,570千円組替えております。「販売費及び一般管理費」に表示していた10,030千円、営業外費用の「減価償却費」に表示していた9,428千円、及び「その他」に表示していた6,348千円は「売上原価」に組替えております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,185	546,529
受取手形及び売掛金	617,583	422,198
有価証券	318,589	264,550
商品	8,704	9,336
仕掛品	24,698	105,827
原材料及び貯蔵品	1,186	1,202
その他	117,574	206,545
貸倒引当金	△11,716	△11,829
流動資産合計	1,713,806	1,544,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	411,526	613,965
土地	846,569	1,228,801
その他（純額）	104,511	363,285
有形固定資産合計	1,362,607	2,206,052
無形固定資産		
のれん	119,844	100,166
その他	11,625	12,368
無形固定資産合計	131,469	112,534
投資その他の資産		
投資有価証券	586,189	477,634
その他	237,813	241,750
貸倒引当金	△37,387	△37,387
投資その他の資産合計	786,615	681,997
固定資産合計	2,280,692	3,000,585
繰延資産	209	686
資産合計	3,994,707	4,545,631

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,499	63,437
短期借入金	160,100	200,000
1年内返済予定の長期借入金	209,695	247,206
未払金	496,824	429,147
未払法人税等	17,976	44,602
違約金損失引当金	7,934	—
賞与引当金	71,408	47,564
その他	163,036	181,510
流動負債合計	1,198,475	1,213,468
固定負債		
長期借入金	804,792	1,250,851
退職給付に係る負債	86,252	80,144
その他	69,076	97,656
固定負債合計	960,121	1,428,652
負債合計	2,158,596	2,642,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
利益剰余金	87,290	235,590
自己株式	△9,052	△9,108
株主資本合計	1,690,745	1,838,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,851	52,665
為替換算調整勘定	7,628	5,019
その他の包括利益累計額合計	138,480	57,684
非支配株主持分	6,885	6,836
純資産合計	1,836,111	1,903,509
負債純資産合計	3,994,707	4,545,631

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,607,506	2,885,605
売上原価	2,098,986	2,295,841
売上総利益	508,520	589,764
販売費及び一般管理費	417,805	474,580
営業利益	90,715	115,183
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,170	14,695
有価証券運用益	58,881	3,599
その他	9,777	14,862
営業外収益合計	79,830	33,157
営業外費用		
支払利息	9,701	16,088
その他	6,656	4,586
営業外費用合計	16,357	20,674
経常利益	154,188	127,666
特別利益		
投資有価証券売却益	12,720	79,868
違約金損失引当金戻入益	—	5,847
特別利益合計	12,720	85,715
特別損失		
投資有価証券評価損	7,636	2,688
投資有価証券売却損	6,518	515
固定資産除却損	97	40
特別損失合計	14,251	3,244
税金等調整前四半期純利益	152,656	210,137
法人税、住民税及び事業税	25,573	61,887
法人税等合計	25,573	61,887
四半期純利益	127,083	148,250
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,926	148,299
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△842	△49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,691	△78,186
為替換算調整勘定	5,489	△2,609
その他の包括利益合計	80,181	△80,796
四半期包括利益	207,264	67,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,107	67,503
非支配株主に係る四半期包括利益	△842	△49



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。